

1 第3期計画の概要

〈計画期間〉 5年間（平成30年度～令和4年度）

〈目指すべき姿（スローガン）〉

『生産から消費までみんなでつなぐ食の安全 築く安心』

〈重点課題〉

- 新たな制度に基づく表示の適正化の推進
- 国際標準化を見据えた自主衛生管理の推進

〈施策の体系〉

4つの施策の柱、13の基本施策に、57の個別の取組事業を展開
重点課題に対応するため、2つの基本施策を重点施策として設定

施策の柱(4)

基本施策(13)

個別の取組事業
(57の個別事業)

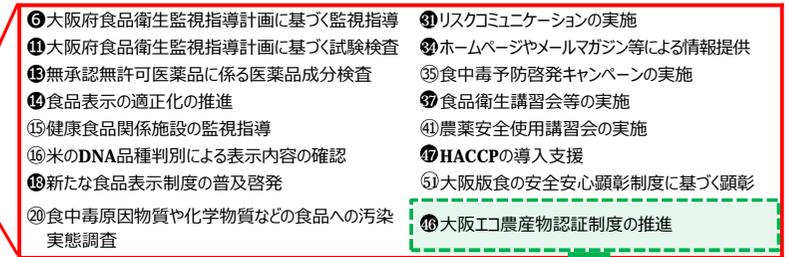
1 生産から消費に至る各段階での食の安全性の確保	(1) 監視指導	7事業
	(2) 食品等の試験検査	6事業
	(3) 新たな制度に基づく表示の適正化の推進 重点	5事業
2 健康被害の未然防止や拡大防止	(1) 情報の収集及び調査研究	4事業
	(2) 自主回収報告制度	1事業
	(3) 緊急時に迅速に対応できる体制の確保	7事業
	(4) 健康被害の拡大防止のための情報の公表	1事業
3 情報の提供の充実	(1) リスクコミュニケーションの促進	3事業
	(2) 正確で分かりやすい情報の提供	4事業
	(3) 学べる機会の提供	4事業
4 事業者の自主的な取組の促進	(1) 生産段階における支援	9事業
	(2) 国際標準化を見据えた自主衛生管理の推進 重点	4事業
	(3) 顕彰の実施	2事業

2 第3期計画の取組評価

〈個別事業(57事業)の取組評価結果〉

評価区分	評価内容	個別事業
A	計画どおり	33
B	概ね計画どおり	7
C	計画どおりでない	16
N	評価対象外	1
合計		57

※黒丸数字(●など)は、数値目標の設定のある事業



※コロナ禍の影響：人が多く集まる事業の見合わせなど

コロナ禍の影響はあったものの、
コロナ禍以前のR1年度の事業の進捗状況は
概ね計画どおりの取組が出来ていた14事業

コロナ禍の影響だけでなく、コロナ禍以前から
計画どおりの取組が出来ていなかった1事業
㉗食品衛生講習会等の開催
(開催要望の減少などによる)
取組方法等の改善が必要

⑥を除く15事業について
コロナ禍前の取組状況を分析

達成状況	R1年度実績
計画どおり 又は 概ね計画 どおり	● ⑥ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ● ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗
計画どおり でない	● ㉘

「コロナ禍以外の外的要因の影響があった1事業」
台風被害の影響による認証面積の減少

○ 基本施策別の個別事業の評価結果一覧

施策の柱 / 基本施策	個別事業評価				施策の柱 / 基本施策	個別事業評価			
	A	B	C	N		A	B	C	N
1 生産から消費に至る各段階での食の安全性の確保					3 情報の提供の充実				
(1) 監視指導	6	1			(1) リスクコミュニケーションの促進	2	1		
(2) 食品等の試験検査	4	2			(2) 正確で分かりやすい情報の提供		2	2	
(3) 新たな制度に基づく表示の適正化の推進		4	1		(3) 学べる機会の提供	1	2	1	
2 健康被害の未然防止や拡大防止					4 事業者の自主的な取組の促進				
(1) 情報の収集及び調査研究	3	1			(1) 生産段階における支援	5	2	2	
(2) 自主回収報告制度	1				(2) 国際標準化を見据えた自主衛生管理の推進	2	1	1	
(3) 緊急時に迅速に対応できる体制の確保	7				(3) 顕彰の実施	1		1	
(4) 健康被害の拡大防止のための情報の公表	1				合計	33	7	16	1

3 評価結果を踏まえた総括・今後の方向性

- 平成30年度～令和3年度までの4年間について57の個別事業の取組評価を行った結果、33事業(58%)が「計画どおり(A評価)」、7事業(12%)が「概ね計画どおり(B評価)」、16事業(28%)が「計画どおりでない(C評価)」であった。なお、1事業は事業の見直しがあったため評価対象外とした。
- C評価の15事業(台風被害による影響が要因の1事業を除く。)のコロナ禍前の取組状況については、計画どおり又は概ね計画どおりに取組が出来ていたのは14事業、計画どおりに取組が出来ていなかったのは1事業(㉗)であった。
- 第3期計画では、コロナ禍前の取組状況も鑑みると総合的には概ね計画どおり取組が行えたと評価できるが、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、コロナ対応への健康医療部内での体制確保や感染拡大の防止に配慮した事業の縮小などの影響を受け、一部計画どおり取り組めなかった事業も発生したことから、第4期計画ではこれまでの施策の方向性を維持しつつ、社会情勢の変化等を踏まえながら、コロナ禍での事業の実施方法等の見直しも図り、継続して取組を推進していくことが必要。